

令和3事業年度

財 務 諸 表

(添付資料)

決	算	報	告	書
監	査	報	告	
事	業	報	告	書

自	令和	3年	4月	1日
至	令和	4年	3月	31日

独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構

目 次

貸借対照表	・ ・ ・ ・ ・	1
行政コスト計算書	・ ・ ・ ・ ・	2
損益計算書	・ ・ ・ ・ ・	3
純資産変動計算書	・ ・ ・ ・ ・	4
キャッシュ・フロー計算書	・ ・ ・ ・ ・	5
利益の処分に関する書類	・ ・ ・ ・ ・	6
注記	・ ・ ・ ・ ・	7
附属明細書	・ ・ ・ ・ ・	10

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」による減価償却相当額も含む。）の明細並びに減損損失累計額
2. 棚卸資産の明細
3. 引当金の明細
4. 退職給付引当金の明細
5. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細
6. 役員及び職員の給与の明細
7. 開示すべきセグメント情報
8. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

添付資料

- ・ 決算報告書
- ・ 監査報告
- ・ 事業報告書

貸 借 対 照 表

(令和4年3月31日現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
I 流動資産		I 流動負債	
現金及び預金	223,609,494	未払金	155,110,348
棚卸資産	11,270,456	預り金	12,840,005
前払費用	66,467,414	短期リース債務	116,480,202
未収金	500,430	引当金	136,384,372
賞与引当金見返（注）	136,384,372	賞与引当金	136,384,372
流動資産合計	438,232,166	流動負債合計	420,814,927
II 固定資産		II 固定負債	
1 有形固定資産		資産見返負債（注）	333,475,574
建物	282,028,049	資産見返運営費交付金（注）	333,469,036
減価償却累計額	△ 158,559,897	資産見返物品受贈額（注）	6,538
構築物	40,647,516	長期リース債務	221,392,985
減価償却累計額	△ 28,121,697	引当金	858,366,859
車両運搬具	52,587,532	退職給付引当金	858,366,859
減価償却累計額	△ 40,101,307	固定負債合計	1,413,235,418
工具器具備品	651,929,391	負債合計	1,834,050,345
減価償却累計額	△ 308,943,364		
土地	761,270,000	純資産の部	
有形固定資産合計	1,252,736,223	I 資本金	
2 無形固定資産		政府出資金	848,632,502
電話加入権	427,500		
ソフトウェア	167,556,377	II 資本剰余金	△ 78,082,895
無形固定資産合計	167,983,877	資本剰余金	2,478,000
3 投資その他の資産		その他行政コスト累計額（注）	△ 80,560,895
預託金	282,890	減価償却相当累計額（注）	△ 60,519,062
退職給付引当金見返（注）	858,366,859	減損損失相当累計額（注）	△ 2,050,500
投資その他の資産合計	858,649,749	除売却差額相当累計額（注）	△ 17,991,333
固定資産合計	2,279,369,849	III 利益剰余金	113,002,063
		当期未処分利益	113,002,063
		（うち当期総利益 113,002,063）	
		純資産合計	883,551,670
資産合計	2,717,602,015	負債純資産合計	2,717,602,015

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行政コスト計算書

（令和３年４月１日～令和４年３月３１日）

（単位：円）

I 損益計算書上の費用		
業務費	2,888,869,468	
一般管理費	538,379,266	
財務費用	23,870,677	
臨時損失	1	3,451,119,412
損益計算書上の費用合計		3,451,119,412
II その他行政コスト		
減価償却相当額（注）		1,479,272
除売却差額相当額（注）		177,720
その他行政コスト合計		1,656,992
III 行政コスト		3,452,776,404

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損 益 計 算 書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
業務経費			
人件費	1,630,540,830		
賞与引当金繰入	118,654,404		
退職給付費用	218,946,032		
旅費交通費	9,403,603		
業務委託費	61,359,957		
賃借料	130,410,677		
減価償却費	176,927,698		
保守費	78,073,434		
備品消耗品費	20,481,444		
通信費	21,311,597		
印刷製本費	2,840,981		
安全衛生費	45,590,055		
福利厚生関係費	340,517,006		
その他業務経費	33,811,750	2,888,869,468	
一般管理費			
人件費	370,983,058		
賞与引当金繰入	17,729,968		
退職給付費用	32,716,073		
旅費交通費	2,567,493		
業務委託費	13,367,499		
賃借料	54,446,203		
減価償却費	20,687,646		
保守費	11,699,764		
備品消耗品費	3,052,421		
通信費	2,913,532		
印刷製本費	1,049,997		
新聞図書費	1,214,552		
その他一般管理費	5,951,060	538,379,266	
財務費用			
支払利息	23,870,677	23,870,677	
経常費用合計			3,451,119,411
経常収益			
運営費交付金収益（注）		3,019,319,451	
資産見返負債戻入（注）			
資産見返運営費交付金戻入（注）	82,447,020		
資産見返物品受贈額戻入（注）	6,537	82,453,557	
賞与引当金見返に係る収益（注）		136,384,372	
退職給付引当金見返に係る収益（注）		251,662,105	
財務収益			
受取利息		3	
雑益		1,011,350	
経常収益合計			3,490,830,838
経常利益			39,711,427
臨時損失			
固定資産除却損		1	1
当期純利益			39,711,426
前事業年度繰越積立金取崩額（注）			73,290,637
当期総利益			113,002,063

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

区 分	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金					資 本 剰余金 合 計	Ⅲ 利益剰余金					純資産 合 計
			資本剰余金		その他行政コスト累計額									
	政 府 出資金	資本金 合 計	無償譲渡	運営費交付金	減 価 償 却 相当累計額 (－)	減 損 損 失 相当累計額 (－)	除売却差額 相当累計額 (－)		前事業年度 繰越積立金	積立金	当期末処分 利 益	うち 当期総利益	利益剰余金 合 計	
当期首残高	848,632,502	848,632,502	822,000	1,656,000	△ 61,848,712	△ 2,050,500	△ 15,004,691	△ 76,425,903	－	－	95,409,828	95,409,828	95,409,828	867,616,427
当期変動額														
Ⅰ 資本剰余金の当期変動額														
固定資産の除売却					2,808,922		△ 2,986,642	△ 177,720						△ 177,720
減価償却					△ 1,479,272			△ 1,479,272						△ 1,479,272
Ⅱ 利益剰余金の当期変動額														
(1) 利益の処分又は損失の処理														
利益処分による積立て										95,409,828	△ 95,409,828	△ 95,409,828	－	－
国庫納付金の納付										△ 22,119,191			△ 22,119,191	△ 22,119,191
(2) その他														
当期純利益(又は当期純損失)											39,711,426	39,711,426	39,711,426	39,711,426
前事業年度繰越積立金取崩額										△ 73,290,637	73,290,637	73,290,637	－	－
当期変動額合計					1,329,650		△ 2,986,642	△ 1,656,992		－	17,592,235	17,592,235	17,592,235	15,935,243
当期末残高	848,632,502	848,632,502	822,000	1,656,000	△ 60,519,062	△ 2,050,500	△ 17,991,333	△ 78,082,895	－	－	113,002,063	113,002,063	113,002,063	883,551,670

キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
商品又はサービスの購入による支出	△ 756,753,721
人件費支出	△ 2,202,010,498
その他の業務支出	△ 94,653,962
補償制度費用保険金払出	△ 31,111,058
運営費交付金収入	3,262,629,000
その他の収入	1,011,350
補償制度費用保険金受入	31,111,058
小計	210,222,169
利息の受取額	3
利息の支払額	△ 24,416,515
国庫納付金の支払額	△ 22,119,191
業務活動によるキャッシュ・フロー	163,686,466
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 4,356,550
無形固定資産の取得による支出	△ 152,765,753
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 157,122,303
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 109,167,485
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 109,167,485
IV 資金増加額	△ 102,603,322
V 資金期首残高	326,212,816
VI 資金期末残高	223,609,494

利益の処分に関する書類

(令和4年6月13日)

(単位：円)

I 当期未処分利益		
当期総利益		113,002,063
II 利益処分額		
積立金		113,002,063

注記

【重要な会計方針】

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解に関するQ & A』」（令和4年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成している。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用している。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用している。

2. 減価償却の会計処理方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用している。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物	2～50年
構築物	2～20年
車両運搬具	4～6年
工具器具備品	2～15年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87第1項）に係る減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額及び減損損失相当累計額として資本剰余金から控除して表示している。

（2）無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間5年以内に基づいて償却している。

（3）リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

3. 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上している。

なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上している。

4. 退職給付に係る引当金の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法を適用しており、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上している。

5. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による低価法を採用している。

6. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

【貸借対照表関係】

出資を財源に取得した資産に係るその他行政コスト累計額は、60,519,062円である。

【行政コスト計算書関係】

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	3,452,776,404円
自己収入等	△ 1,011,353円
機会費用	33,480,243円

独立行政法人の業務運営に関して

国民の負担に帰せられるコスト 3,485,245,294円

2. 機会費用の計上方法

(1) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和4年3月末利回りを参考に0.210%で算出している。

(2) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、当法人での勤務期間に対応する部分について、国家公務員退職手当法に定められている退職手当の基準を参考に計算している。

【損益計算書関係】

ファイナンス・リース取引

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、△5,448,465円であり、当該影響額を除いた当期総利益は118,450,528円である。

【キャッシュ・フロー計算書関係】

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳	現金及び預金勘定	223,609,494円
	資金期末残高	223,609,494円

【金融商品の時価等の開示に関する注記事項】

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金に限定し、借入等により資金を調達していない。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	223,609,494	223,609,494	-
(2) 未払金	(155,110,348)	(155,110,348)	-
(3) リース債務	(337,873,187)	(337,873,187)	-

(注) 負債に計上されているものは、()で示している。

(1) 現金及び預金

現金及び預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(2) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) リース債務

元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

【退職給付に関する注記事項】

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用している。

非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算している。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	639,537,844円
退職給付費用	251,662,105円
退職給付の支払額	△ 32,833,090円
期末における退職給付引当金	<u>858,366,859円</u>

(2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用 251,662,105円

3. 退職等年金給付制度

当法人の退職等年金給付制度への要拠出額は、13,344,255円であった。

【資産除去債務に係る注記事項】

当法人は、事務所（本部、横田支部、横須賀支部、京丹後支部及び沖縄支部並びに呉分室）の不動産賃借契約に基づく、退去時の原状回復に係る債務を有しているが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現時点において将来退去する予定が不確定なため、資産除去債務を合理的に見積もることができない。

そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。

附 属 明 細 書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第 8 7 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」による減価償却相当額も含む。）の明細並びに減損損失累計額
2. 棚卸資産の明細
3. 引当金の明細
4. 退職給付引当金の明細
5. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細
6. 役員及び職員の給与の明細
7. 開示すべきセグメント情報
8. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」による減価償却相当額も含む。）の明細並びに減損損失累計額

(単位：円)											
資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
							当期償却額		当期減損額		
有形固定資産 (減価償却費)	建物	221,734,117	2,420,550	-	224,154,667	109,526,206	8,482,869	-	-	114,628,461	
	構築物	29,149,729	-	-	29,149,729	16,636,326	1,715,490	-	-	12,513,403	
	車両運搬具	52,587,532	-	-	52,587,532	40,101,307	3,311,363	-	-	12,486,225	
	工具器具備品	644,930,091	7,692,300	693,000	651,929,391	308,943,364	122,873,074	-	-	342,986,027	
	建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	計	948,401,469	10,112,850	693,000	957,821,319	475,207,203	136,382,796	-	-	482,614,116	
有形固定資産 (減価償却相当額)	建物	60,860,024	-	2,986,642	57,873,382	49,033,691	1,479,272	-	-	8,839,691	
	構築物	11,497,787	-	-	11,497,787	11,485,371	5,574	-	-	12,416	
	車両運搬具	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	工具器具備品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	計	72,357,811	-	2,986,642	69,371,169	60,519,062	1,484,846	-	-	8,852,107	
非償却資産	土地	761,270,000	-	-	761,270,000	-	-	-	-	761,270,000	
	計	761,270,000	-	-	761,270,000	-	-	-	-	761,270,000	
有形固定資産合計	建物	282,594,141	2,420,550	2,986,642	282,028,049	158,559,897	9,962,141	-	-	123,468,152	
	構築物	40,647,516	-	-	40,647,516	28,121,697	1,721,064	-	-	12,525,819	
	車両運搬具	52,587,532	-	-	52,587,532	40,101,307	3,311,363	-	-	12,486,225	
	工具器具備品	644,930,091	7,692,300	693,000	651,929,391	308,943,364	122,873,074	-	-	342,986,027	
	土地	761,270,000	-	-	761,270,000	-	-	-	-	761,270,000	
	建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	計	1,782,029,280	10,112,850	3,679,642	1,788,462,488	535,726,265	137,867,642	-	-	1,252,736,223	
無形固定資産	電話加入権	2,478,000	-	-	2,478,000	-	-	2,050,500	-	427,500	
	ソフトウェア	1,538,920,607	60,016,000	-	1,598,936,607	1,431,380,230	61,232,548	-	-	167,556,377	
	ソフトウェア仮勘定	11,515,834	-	11,515,834	-	-	-	-	-	-	
	計	1,552,914,441	60,016,000	11,515,834	1,601,414,607	1,431,380,230	61,232,548	2,050,500	-	167,983,877	
投資その他の資産	預託金	282,890	-	-	282,890	-	-	-	-	282,890	
	退職給付引当金見返	639,537,844	251,662,105	32,833,090	858,366,859	-	-	-	-	858,366,859	
	計	639,820,734	251,662,105	32,833,090	858,649,749	-	-	-	-	858,649,749	
合計		3,974,764,455	321,790,955	48,028,566	4,248,526,844	1,967,106,495	199,100,190	2,050,500	-	2,279,369,849	

(注) 当期における資産の増減の主なものは次のとおり。

無形固定資産

増 加： 従業員管理システムソフトウェア改修 60,016,000円

2. 棚卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
(貯蔵品)							
消耗品	11,271,061	308,598,244	-	308,787,500	-	11,081,805	
金券類	152,364	863,906	-	827,619	-	188,651	
合計	11,423,425	309,462,150	-	309,615,119	-	11,270,456	

(注) 消耗品は、制服及び印刷物である。

3. 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	151,863,443	136,384,372	151,863,443	-	136,384,372	
計	151,863,443	136,384,372	151,863,443	-	136,384,372	

4. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	639,537,844	251,662,105	32,833,090	858,366,859	
退職一時金に係る債務	639,537,844	251,662,105	32,833,090	858,366,859	
退職給付引当金	639,537,844	251,662,105	32,833,090	858,366,859	

5. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				引当金見返 との相殺額	期末残高
		運営費交 付金収益	資産見返運 営費交付金(注)	資本剰余金	小計		
-	3,262,629,000	3,019,319,451	58,613,016	-	3,077,932,467	184,696,533	-

(注) ソフトウェア仮勘定見返運営費交付金11,515,834円を含んでいる。

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

①運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額			
労務管理業務等	623,569,341	651,823,992	人件費：451,091,414円 募集関係経費：8,941,114円 その他：191,791,464円
給与支給業務等	756,533,132	850,701,277	人件費：607,373,695円 従業員ハンドブック：538,949円 その他：242,788,633円
福利厚生業務等	1,153,098,656	1,209,416,501	人件費：572,075,721円 制服費：297,799,696円 成人病予防健康診断：43,118,487円 その他：296,422,597円
期間進行基準による振替額	486,118,322	517,691,620	人件費：370,983,058円 賃借料：54,446,203円 その他：92,262,359円
費用進行基準による振替額	-	-	-（費用進行基準を採用した業務は無い）
会計基準第81第4項による振替額	-	-	
合計	3,019,319,451	3,229,633,390	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
労務管理業務等	14,494,116	ソフトウェア：11,640,040円 工具器具備品：2,100,692円 その他：753,384円	-	
給与支給業務等	18,726,503	ソフトウェア：15,035,052円 工具器具備品：2,797,355円 その他：894,096円	-	
福利厚生業務等	19,087,375	ソフトウェア：15,520,052円 工具器具備品：2,794,253円 その他：773,070円	-	
法人共通	6,305,022	ソフトウェア：6,305,022円	-	
合計	58,613,016		-	

(3) 引当金見返との相殺額の明細

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
労務管理業務等	59,662,543	賞与引当金見返：36,447,226円 退職給付引当金見返：23,215,317円
給与支給業務等	49,211,365	賞与引当金見返：47,077,667円 退職給付引当金見返：2,133,698円
福利厚生業務等	49,537,969	賞与引当金見返：48,596,303円 退職給付引当金見返：941,666円
法人共通	26,284,656	賞与引当金見返：19,742,247円 退職給付引当金見返：6,542,409円
合計	184,696,533	

(4) 運営費交付金債務残高の明細

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	-	-（該当なし）
期間進行基準を採用した業務に係る分	-	-（該当なし）
費用進行基準を採用した業務に係る分	-	-（該当なし）
合計	-	

6. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(9,508)	(2)	(-)	(-)
	46,673	3	4,846	1
職員	(146,324)	(37)	(7,587)	(15)
	1,679,967	276	21,414	8
合計	(155,832)	(39)	(7,587)	(15)
	1,726,640	279	26,260	9

(注) 1. 報酬等の支給の基準

役員報酬については、「役員報酬規則」による。

役員退職手当については、「役員退職手当規則」による。

職員給与については、「職員給与規則」による。

非常勤職員給与については、「事務補助員就業規則」による。

() 書は、非常勤役員及び非常勤職員で外数である。

2. 職員の給与の支給人員数は、年間平均支給人員数を記載している。

3. 上記明細は当年度に支給した金額であるため、損益計算書上の人件費の額とは一致しない。

4. 計数は四捨五入により算出している。

7. 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

区 分	労務管理の実施 に関する業務等	給与の支給に 関する業務等	福利厚生の実施 に関する業務等	計	法人共通	合計
I 行政コスト						
損益計算書上の費用合計	707,008,707	910,630,223	1,271,230,539	2,888,869,469	562,249,943	3,451,119,412
その他行政コスト						
減価償却相当額	432,571	461,197	585,504	1,479,272	—	1,479,272
除売却差額相当額	55,093	65,756	56,871	177,720	—	177,720
その他行政コスト合計	487,664	526,953	642,375	1,656,992	—	1,656,992
計	707,496,371	911,157,176	1,271,872,914	2,890,526,461	562,249,943	3,452,776,404
II 独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	715,140,854	921,031,884	1,282,066,227	2,918,238,965	567,006,329	3,485,245,294
III 事業費用、事業収益及び事業損益						
事業費用						
人件費	451,091,414	607,373,695	572,075,721	1,630,540,830	—	1,630,540,830
賞与引当金繰入	32,732,249	42,279,155	43,643,000	118,654,404	—	118,654,404
退職給付費用	60,398,905	78,015,252	80,531,875	218,946,032	—	218,946,032
旅費交通費	3,671,952	2,956,594	2,775,057	9,403,603	—	9,403,603
業務委託費	17,059,707	21,654,559	22,645,691	61,359,957	—	61,359,957
賃借料	36,071,625	44,252,193	50,086,859	130,410,677	—	130,410,677
減価償却費	55,184,715	59,928,946	61,814,037	176,927,698	—	176,927,698
保守費	23,093,216	27,125,753	27,854,465	78,073,434	—	78,073,434
備品消耗品費	5,647,793	7,400,303	7,433,348	20,481,444	—	20,481,444
通信費	5,878,327	7,560,176	7,873,094	21,311,597	—	21,311,597
印刷製本費	73,881	2,672,195	94,905	2,840,981	—	2,840,981
安全衛生費	—	—	45,590,055	45,590,055	—	45,590,055
福利厚生関係費	552,088	538,949	339,425,969	340,517,006	—	340,517,006
その他業務経費	15,552,835	8,872,453	9,386,462	33,811,750	—	33,811,750
一般管理費	—	—	—	—	538,379,266	538,379,266
財務費用	—	—	—	—	23,870,677	23,870,677
計	707,008,707	910,630,223	1,271,230,538	2,888,869,468	562,249,943	3,451,119,411
事業収益						
運営費交付金収益	623,569,341	756,533,132	1,153,098,656	2,533,201,129	486,118,322	3,019,319,451
資産見返負債戻入	27,545,886	24,228,792	24,962,265	76,736,943	5,716,614	82,453,557
賞与引当金見返に係る収益	32,732,249	42,279,155	43,643,000	118,654,404	17,729,968	136,384,372
退職給付引当金見返に係る収益	60,398,905	78,015,252	80,531,875	218,946,032	32,716,073	251,662,105
財務収益	—	—	—	—	3	3
雑益	2,000	2,000	2,000	6,000	1,005,350	1,011,350
計	744,248,381	901,058,331	1,302,237,796	2,947,544,508	543,286,330	3,490,830,838
事業損益	37,239,674	△ 9,571,892	31,007,258	58,675,040	△ 18,963,613	39,711,427
IV 臨時損益等						
臨時損失						
固定資産除却損	—	—	1	1	—	1
計	—	—	1	1	—	1
臨時利益						
固定資産売却益	—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—	—
当期純損益	37,239,674	△ 9,571,892	31,007,257	58,675,039	△ 18,963,613	39,711,426
前事業年度繰越積立金取崩額	3,813,921	5,894,389	48,867,980	58,576,290	14,714,347	73,290,637
当期総損益	41,053,595	△ 3,677,503	79,875,237	117,251,329	△ 4,249,266	113,002,063
V 総資産						
(主要資産内訳)						
流動資産	36,323,724	47,799,262	97,779,192	181,902,178	256,329,988	438,232,166
現金及び預金	—	—	—	—	223,609,494	223,609,494
棚卸資産	1,249,513	3,174,423	6,804,397	11,228,333	42,123	11,270,456
前払費用	2,341,962	2,345,684	47,331,795	52,019,441	14,447,973	66,467,414
未収金	—	—	—	—	500,430	500,430
賞与引当金見返	32,732,249	42,279,155	43,643,000	118,654,404	17,729,968	136,384,372
固定資産	615,782,469	711,841,444	770,518,004	2,098,141,917	181,227,932	2,279,369,849
有形固定資産	360,161,080	396,192,131	444,719,227	1,201,072,438	51,663,785	1,252,736,223
建物	79,943,689	87,495,867	94,345,917	261,785,473	20,242,576	282,028,049
減価償却累計額	△ 45,082,665	△ 49,394,754	△ 53,479,889	△ 147,957,308	△ 10,602,589	△ 158,559,897
構築物	13,027,213	13,572,775	14,047,528	40,647,516	—	40,647,516
減価償却累計額	△ 8,651,887	△ 9,196,205	△ 10,273,605	△ 28,121,697	—	△ 28,121,697
車両運搬具	14,160,686	17,898,384	17,934,694	49,993,764	2,593,768	52,587,532
減価償却累計額	△ 10,755,186	△ 13,272,699	△ 13,479,655	△ 37,507,540	△ 2,593,767	△ 40,101,307
工具器具備品	169,483,894	198,322,938	204,102,157	571,908,989	80,020,402	651,929,391
減価償却累計額	△ 79,855,164	△ 94,256,675	△ 96,834,920	△ 270,946,759	△ 37,996,605	△ 308,943,364
土地	227,890,500	245,022,500	288,357,000	761,270,000	—	761,270,000
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—
無形固定資産	49,537,873	49,459,482	51,027,146	150,024,501	17,959,376	167,983,877
電話加入権	117,855	148,125	137,895	403,875	23,625	427,500
ソフトウェア	49,420,018	49,311,357	50,889,251	149,620,626	17,935,751	167,556,377
ソフトウェア仮勘定	—	—	—	—	—	—
投資その他の資産	206,083,516	266,189,831	274,771,631	747,044,978	111,604,771	858,649,749
預託金	75,470	96,105	94,235	265,810	17,080	282,890
退職給付引当金見返	206,008,046	266,093,726	274,677,396	746,779,168	111,587,691	858,366,859
計	652,106,193	759,640,706	868,297,196	2,280,044,095	437,557,920	2,717,602,015

- (注) 1. 事業の種類区分方法及び事業の内容は次のとおりである。
- ① 事業の種類区分方法は、独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構法に定める業務の範囲ごとに区分している。
 - ② 事業の内容は次のとおりである。
 - 労務管理の実施に関する業務等・・・同法第10条第1項第1号及び第4号
 - 給与の支給に関する業務等・・・・・・同法第10条第1項第2号及び第4号
 - 福利厚生の実施に関する業務等・・・同法第10条第1項第3号及び第4号並びに第2項及び附則第6条
2. 法人共通は各セグメントに配賦しなかったものであり、その主なものは総務部門等経費である。

8. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 現金及び預金明細

(単位：円)

区分	金額
普通預金	223,609,494
合計	223,609,494

(2) 未払金明細

(単位：円)

相手方	金額
退職手当19名分	27,738,868
三菱HCキャピタル株式会社	18,399,700
ティアンドエス株式会社	10,337,690
医療法人財団立川中央病院	8,552,456
ITbook株式会社	7,692,660
株式会社穂高商事	5,501,111
その他未払金	76,887,863
合計	155,110,348